

消費増税反対が「民意」ではない

政治の見通しが不透明化している。参院選で民主党が議席を減らし、与党全体でも多数にははるかに達しない。3年前の参院選選挙では自民・公明両党が大敗して少数派となり「ねじれ国会」化した。昨年の総選挙では民主党が大躍進して衆議院の多数となり政権交代が実現。しかしそこから1年以内で参議院で民主党などの与党が少数派になるという展開だ。

国民の関心はあくまで「政策」を受け取る。二、三数年の誤りをまた繰り返すことになる。多くの国民は「政策」を求めているのであって「政局」などに関心はない。選挙に表れる民意は冷静な目で直視すれば一貫していると思われるのに、一部の政治家があつてこれを曲解して行動することが多く、またそれを支える金たし解説が多すぎる。安全保障、経済成長、財政・社会保障など、日本が抱える問題から政治家が逃げた口実をこれ以上与えてはいけない。

そもそも3年前の参院選選挙で当時の与党が敗れた時も、その敗

因が安倍政権による郵政民営化への反対者の復讐や年金問題への拙劣な対応であったことは、世論調査で明らかだった。しかし、支配的論調はこれを直視せず、「小泉改革による格差問題の深刻化」を敗因と決めつけ、最終的には与党もこれに乗った形となった。こうした民意解釈の歪みは、二、三数年の日本の政治の不安定さの根源にあるように思えてならない。

安保の枠組みにも変化求めず

今回の選挙では消費増税を民意が否定したという意見が強いようだが、果たしてそうか。なぜ消費増税を10%までに引き上げる必要があるかを公約に掲げた自民党が大きな議席を伸ばしたのか。大躍進したみんなの党も注意深く公約を眺めれば、消費増税の前々から引き上げられることについているのであって消費増税引き上げに絶対反対ではない。消費増税増税に原則的な反対論を唱

正論



早稲田大学教授 川本 裕子

えた共産党、社民党はいずれも議席を減らした。これを「国民は消費増税を否定した」と総括するのはあまりにも乱暴だろう。日本の命運を握る重要な経済政策に関する民意の評価として果たして健全か、大いに疑問だ。

政治に求められるのは、選挙結果に表れた民意を客観的に、素直にみることである。上記の消費増税に関する一定のコンセンサスに加えて、見えてくることは、①多くの国民の支持を集める主要政党の主張は、法人税引き下げなど経済

成長志向では一致している。行政

成長志向では一致している。行政

の効率化、一層の改革を唱えたい党が少数政党ながら票を大きく伸ばした。郵政民営化を逆行させた。再分配の視点の過度の強調や労働市場規制の強化、安全保障の基本的枠組みの否定につながる政策を重点として掲げた政党は、もともと少ない議席をさらに減らした、ということである。

こうしてみると、日本国民多数は、基本的な安全保障の枠組みを維持し、不要な政府介入は避けて経済成長を追求し、行政改革を識

識した。郵政民営化を逆行させた。再分配の視点の過度の強調や労働市場規制の強化、安全保障の基本的枠組みの否定につながる政策を重点として掲げた政党は、もともと少ない議席をさらに減らした、ということである。

出の効率化をさらに続けて最終的には消費増税による財政健全化を実現するといつ、パランスのとれた政策を望んでいる。民意に示された国民の経済政策への理解度は高い。むしろ懸念はこれをしは曲解する政治家の方にある。

同様の意味で、昨年来民主党が政権に就いてから、国民多数の支持を受けてきたのは事業仕分けなど行政効率化策であり、郵政民営化の逆行や労働市場規制強化など、連立する少数政党の主張に乗った政策は決して多くの国民には評価されてはいないという事実も、認識すべきだ。

新たな多数をどう形成するか

選挙の結果、参議院は新たな「ねじれ状況」を迎えている。社会の多様な意見の存在は自然であり、また価値がある。しかし社会には決定を下さなければならぬ多くの問題がある。その際、民主主義の下での多数決による決定は必ずを得ない。同時に「マスト」の方法である。新たな多数をどのように形成するかが日本の政治家に課せられた大仕事だが、ゆめゆめ民意を

見誤ってはならない。

第1に、国民は政策の停滞を望まない。財政にせよ、少子高齢化にせよ、日本の抱える問題は差し迫っている。議論した上で互諒の精神がいつかは必要になる。相手に責任をなすりつける言動による国会機能の麻痺は、政治家が仕事をしないといけないことだ。

第2に、民意を軽視した深い政策論なしの連立形成が短期的な政局の運営を可能としても政策を歪ませ、結局国民の審判を受けた教訓から学ぶべきである。

第3に、各政党は、その背後にある民意の重さを相互に認識し、「コモン・センス」のこうつて合意を探るべきである。例えばみんなの党は今回の選挙で大きく票を伸ばしたが、他方で民主党、自民党の党は今回の選挙で大きく票を伸ばしている。多数決原理である以上、少数政党にも自らが求められる局面もある。英国でも最近、その歴史上でもまれな連立政権の政策合意が、保守党・自由民主党両党議員の知恵と勇気で実現したことを思い起してはこ。

思い起してはこ。

思い起してはこ。